



平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワニシホールディングス
コード番号 2689 URL <http://www.kawanishi-md.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高井 平
(氏名) 村田 宣治

TEL 086-236-1115

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	22,468	△6.0	49	△86.9	46	△87.7	13	△94.0
26年6月期第1四半期	23,906	6.8	376	72.0	380	81.1	217	113.4

(注) 包括利益 27年6月期第1四半期 38百万円 (△82.6%) 26年6月期第1四半期 223百万円 (107.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	2.33	—
26年6月期第1四半期	38.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第1四半期	29,844	4,173	14.0	743.76
26年6月期	28,958	3,926	13.6	699.75

(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期 4,173百万円 26年6月期 3,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,189	0.5	506	△33.8	499	△35.2	262	△31.0	46.81
通期	101,091	4.1	1,537	6.7	1,521	0.1	889	9.0	158.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期1Q	6,250,000 株	26年6月期	6,250,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期1Q	639,238 株	26年6月期	639,205 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期1Q	5,610,799 株	26年6月期1Q	5,610,845 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は224億68百万円（前年同期比 6.0%減）、連結経常利益は46百万円（前年同期比 87.7%減）、連結四半期純利益は13百万円（前年同期比 94.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

<医療器材事業>

成長の軸となる消耗品全体の売上高は、本年4月に実施された償還価格の引き下げの影響が一部にあったものの、全体的には堅調に推移し前年同期比106.3%となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品は、東京、宮城、鳥取、島根、香川、高知で順調に商権獲得が進み二桁成長となりました。その結果、手術関連消耗品全体の売上高は前年同期比106.6%となりました。

整形外科消耗品は、基幹病院での手術件数が増加したことに加え、新規顧客の開拓も順調に進んでいます。その結果、整形外科消耗品全体の売上高は前年同期比108.9%となりました。

循環器消耗品は、カテーテルアブレーション（心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼する）関連商品の販売が引き続き好調なことや、顧客開拓が進んでいることなどから、東京、福島、兵庫、徳島、香川、高知で二桁成長となりました。その結果、循環器消耗品全体の売上高は前年同期比104.1%となりました。

設備・備品は、前年同期の基幹病院での大型増改築等による反動減（約20億円）に加え、本年4月の消費増税前の駆け込み需要の影響により、売上高は前年同期比44.8%となりました。

その結果、医療器材事業は、売上高194億29百万円（前年同期比 7.8%減）、営業利益71百万円（前年同期比 82.4%減）となりました。

<ライフサイエンス事業>

基礎研究領域は、当社顧客への科学研究費、私学助成金給付がともに絞り込まれたことに加え、新規顧客の開拓が予定通りに進まなかったため、売上高は前年同期比76.3%となりました。

診断薬領域においては、基幹施設での試薬・消耗品の販売が好調であったことに加え、大型検査機器の販売もあり売上高は前年同期比124.1%となりました。

その結果、ライフサイエンス事業は、売上高8億84百万円（前年同期比 8.5%増）、営業損失6百万円（前年同期 営業損失19百万円）となりました。

<SPD事業>

SPD事業は、新規契約先の増加に加え、大規模病院の手術件数の増加もあり堅調に成長しました。

その結果、SPD事業は、売上高28億47百万円（前年同期比 9.3%増）、営業利益19百万円（前年同期比 7.4%増）となりました。また、第2四半期以降も新たに4施設での契約を見込んでいます。

<介護用品事業>

介護用品事業は、迅速な対応によるサービス力の強化を図りました。これにより在宅ベッドを中心としたレンタルの売上高は前年同期比112.9%となりました。

一方で、前期末の店舗新設による出店費用、及び営業社員の拡充等の先行投資をしていることから、売上高3億31百万円（前年同期比 12.1%増）、営業利益6百万円（前年同期比 37.7%減）となりました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間を基礎とする方法からイールドカーブ等価アプローチによる方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が541,297千円、繰延税金負債が192,867千円及び利益剰余金が348,429千円それぞれ増加しています。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,323,951	2,908,273
受取手形及び売掛金	15,483,775	16,755,802
商品	3,608,794	3,926,061
その他	918,065	948,990
流動資産合計	24,334,586	24,539,128
固定資産		
有形固定資産	3,133,230	3,265,078
無形固定資産		
のれん	245,170	216,430
その他	245,931	246,866
無形固定資産合計	491,101	463,297
投資その他の資産	999,777	1,576,668
固定資産合計	4,624,110	5,305,044
資産合計	28,958,696	29,844,173
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,528,165	18,843,653
短期借入金	1,087,129	3,765,048
未払法人税等	497,572	31,664
賞与引当金	20,499	40,998
その他	1,066,428	1,012,540
流動負債合計	23,199,794	23,693,905
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	791,144	704,233
役員退職慰労引当金	598,771	615,269
退職給付に係る負債	347,983	352,108
その他	84,863	295,606
固定負債合計	1,832,763	1,977,217
負債合計	25,032,557	25,671,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	3,749,954	3,971,174
自己株式	△834,178	△834,218
株主資本合計	3,867,276	4,088,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,462	115,669
退職給付に係る調整累計額	△32,599	△31,074
その他の包括利益累計額合計	58,862	84,595
純資産合計	3,926,138	4,173,050
負債純資産合計	28,958,696	29,844,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,906,160	22,468,493
売上原価	21,395,953	20,144,106
売上総利益	2,510,207	2,324,387
販売費及び一般管理費	2,133,408	2,274,926
営業利益	376,798	49,461
営業外収益		
受取利息	409	401
受取配当金	974	260
受取保険金	2,401	290
受取手数料	5,113	2,948
持分法による投資利益	162	-
貸倒引当金戻入額	2,956	-
その他	7,126	5,236
営業外収益合計	19,142	9,137
営業外費用		
支払利息	12,107	8,774
その他	3,776	2,932
営業外費用合計	15,883	11,706
経常利益	380,057	46,891
特別利益		
有形固定資産売却益	9,035	999
特別利益合計	9,035	999
特別損失		
有形固定資産除却損	104	19
特別損失合計	104	19
税金等調整前四半期純利益	388,987	47,872
法人税、住民税及び事業税	40,078	23,698
法人税等調整額	131,115	11,113
法人税等合計	171,193	34,812
少数株主損益調整前四半期純利益	217,793	13,059
四半期純利益	217,793	13,059

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	217,793	13,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,769	24,207
退職給付に係る調整額	-	1,524
その他の包括利益合計	5,769	25,732
四半期包括利益	223,563	38,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,563	38,792
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	20,227,124	806,645	2,576,817	295,572	23,906,160	—	23,906,160
セグメント間の内部売 上高又は振替高	839,276	9,117	28,551	130	877,076	△877,076	—
計	21,066,401	815,763	2,605,369	295,703	24,783,237	△877,076	23,906,160
セグメント利益 又は損失(△)	404,416	△19,174	18,596	10,856	414,694	△37,896	376,798

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△37,896千円には、セグメント間取引消去△188千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△37,707千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	18,445,775	874,201	2,817,281	331,234	22,468,493	—	22,468,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	983,710	10,654	30,320	119	1,024,805	△1,024,805	—
計	19,429,486	884,856	2,847,602	331,354	23,493,299	△1,024,805	22,468,493
セグメント利益 又は損失(△)	71,234	△6,672	19,976	6,763	91,302	△41,841	49,461

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△41,841千円には、セグメント間取引消去805千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△42,646千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。